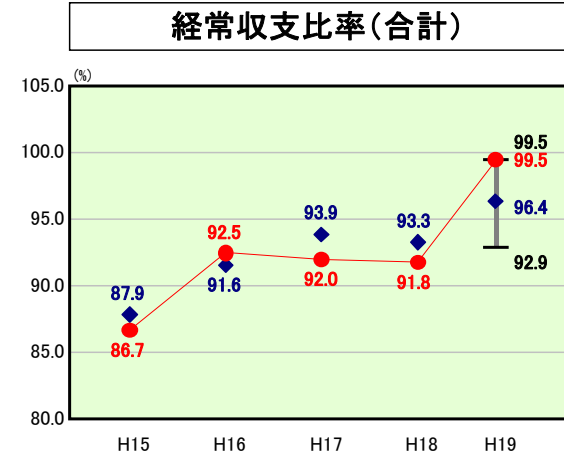


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県

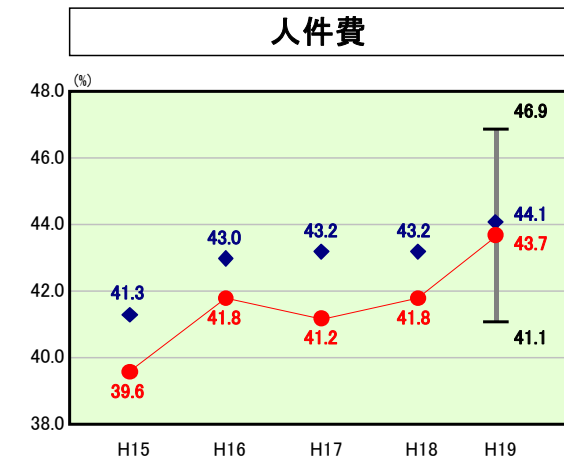
経常収支比率の分析



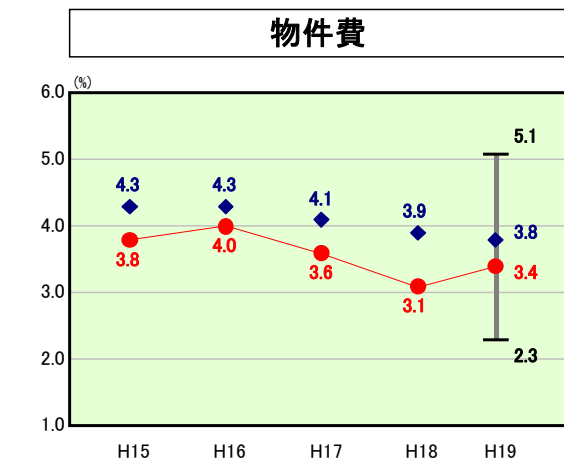
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 ▮
グループ内最小値 ▾

人口	2,413,103 人(H20.3.31現在)
面積	10,789.41 km ²
歳入総額	1,334,984,778 千円
歳出総額	1,308,286,138 千円
実質収支	2,793,675 千円
グループ	H15 III H16 III H17 III
(年度毎)	H18 II H19 II

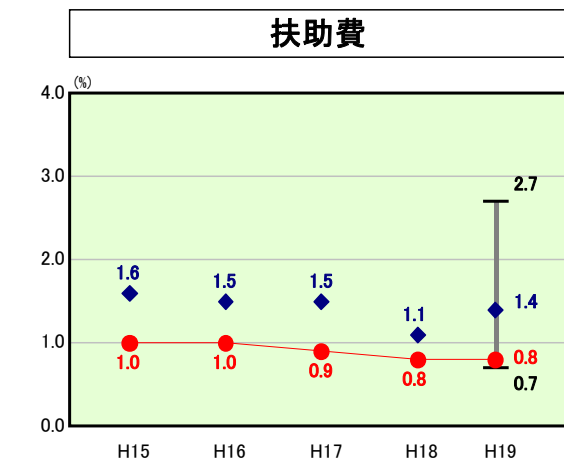
H19グループ内順位 11/11
都道府県平均 94.7



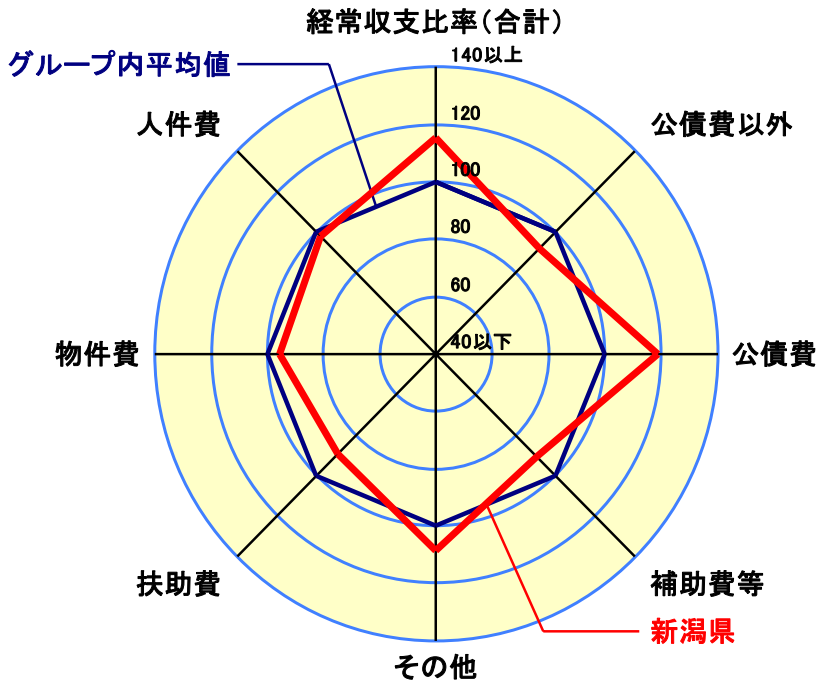
H19グループ内順位 5/11
都道府県平均 44.4



H19グループ内順位 4/11
都道府県平均 3.7



H19グループ内順位 2/11
都道府県平均 1.5



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

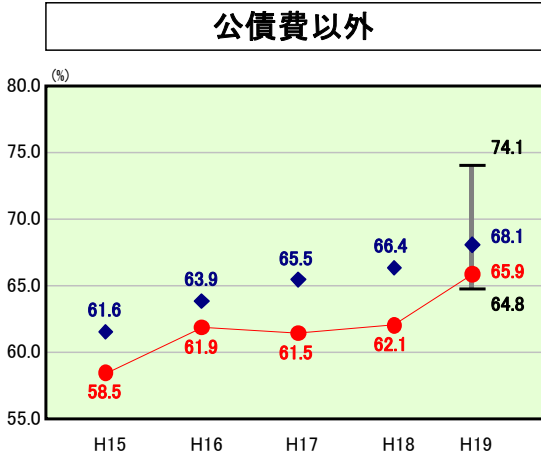
分析欄

①経常収支比率
平成19年度は指標算出の分母となる普通交付税や臨時財政対策債が大幅に減少する一方で、政令市となった新潟市に対する軽油引取税交付金65億円が新たに分子として加算されたこと等により、指標が前年度に比べ7.7ポイント悪化し、99.5%となっております。引き続き、歳入確保策を講じていくとともに、定員適正化計画に基づく人件費の歳出抑制に努めるなど、財政の健全性の確保に努めてまいります。

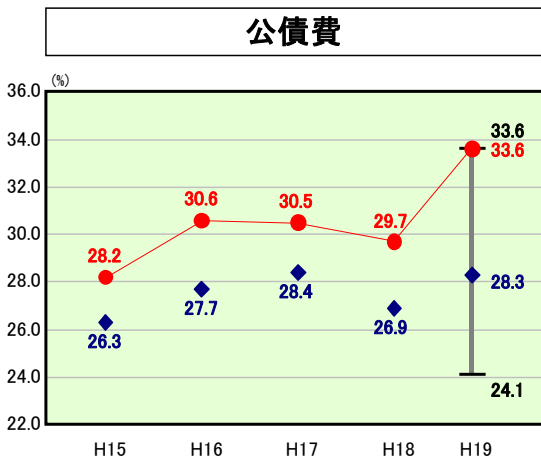
②人件費及び人件費に準ずる費用
人件費(退職手当を除く)については、定員適正化計画の推進と給与構造改革の実施により、前年度に比べ約27億円の減となっており、人口1人当たり決算額も他県平均を若干下回っております。今後も、事務の合理化・効率化による職員数の減や組織・機構の見直しなどにより、人件費の削減を図ってまいります。

③公債費及び公債費に準ずる費用
平成16年に発生した7.13水害や中越大地震の復旧に係る起債償還や中越大地震復興基金への拠出金に係る60億円の利息償還等の影響により、他県に比べて公債費は多くとなっております。平成19年に発生した中越沖地震の影響も加わり、今後数年間にわたって公債費の増が見込まれるため、引き続き、県債の計画的発行及び償還を図り、財政の健全性の確保に努めてまいります。

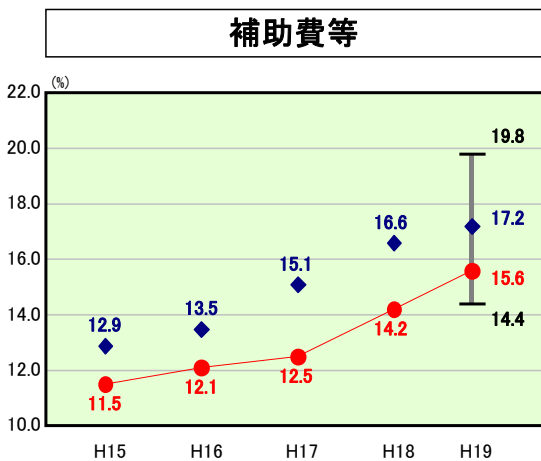
④普通建設事業費
本県は全国5番目の広大な面積を有し、長い海岸線と多くの道路・河川、地滑り地帯を抱えているため、それらの盤整備や保全等に多額の費用を要しております。また、7.13水害や中越大地震、中越沖地震発生以降、各種の災害関連事業を実施していることや、平成21年の新潟県国体に向けた施設整備の取り組み等の理由により、人口1人当たり決算額が他県に比べて高く推移しているものと考えられます。今後とも事業の「選択と集中」を徹底していくことにより、適正な規模での事業実施に努めてまいります。



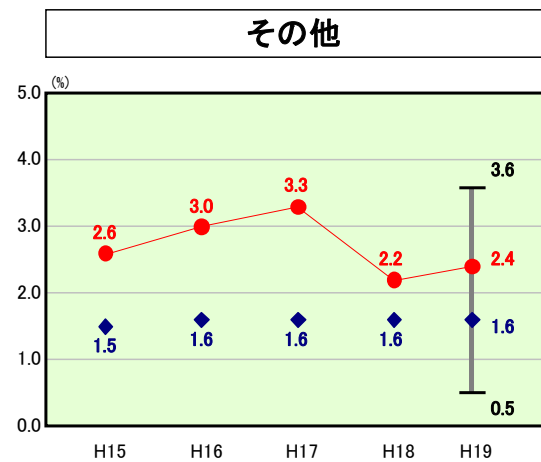
H19グループ内順位 3/11
都道府県平均 72.0



H19グループ内順位 11/11
都道府県平均 22.7



H19グループ内順位 3/11
都道府県平均 21.0

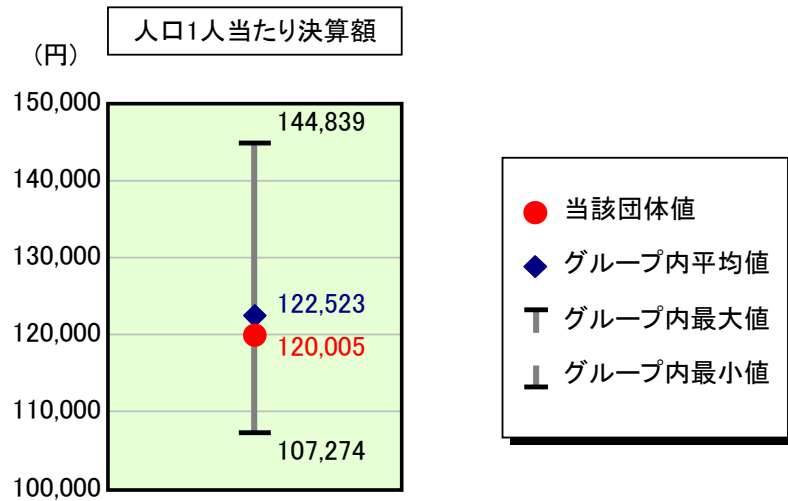


H19グループ内順位 9/11
都道府県平均 1.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

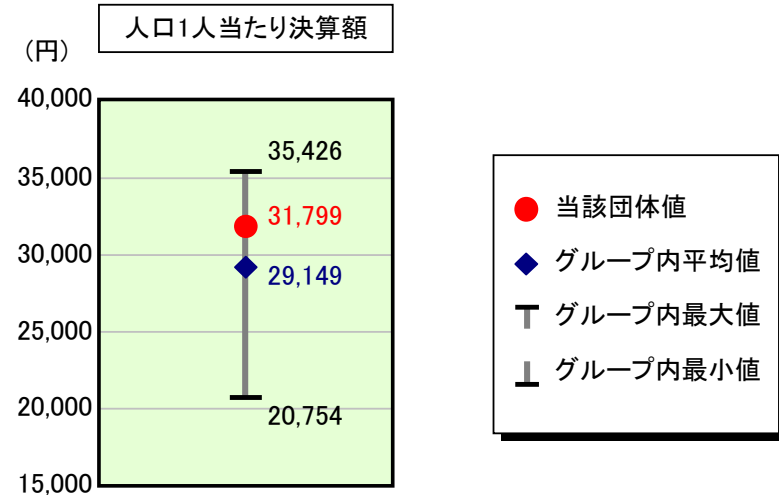
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	310,149,782	128,527	131,720	▲ 2.4
賃金(物件費)	1,254,618	520	536	▲ 3.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,286,858	948	558	69.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,658,361	1,930	2,153	▲ 10.4
▲退職金	▲ 28,766,005	▲ 11,921	▲ 12,450	▲ 4.2
合計	289,583,614	120,005	122,523	▲ 2.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,337.03	1,363.65	▲ 26.62
ラスパイレス指数	100.9	99.2	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

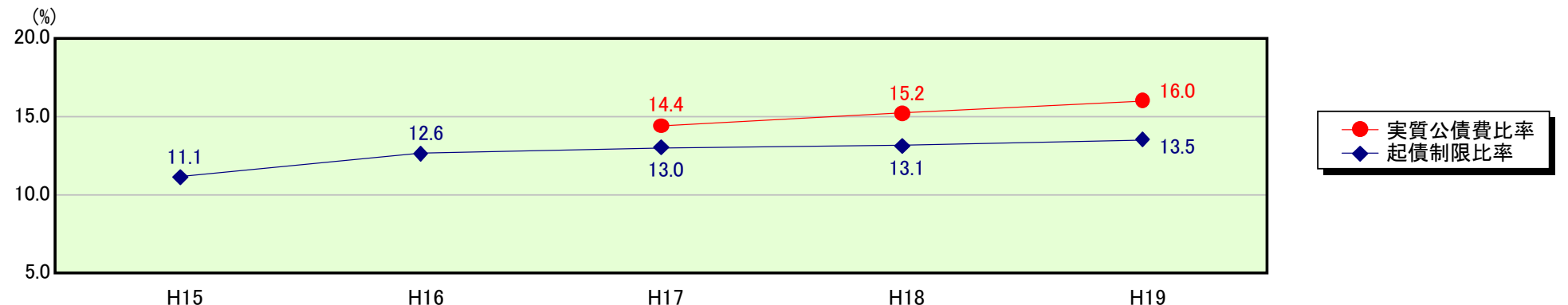
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	172,919,987	71,659	65,150	10.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	21,719,535	9,001	3,802	136.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,416,251	3,073	2,155	42.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,230	9	8	12.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,295,757	537	1,115	▲ 51.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	190,125	79	29	172.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 126,829,271	▲ 52,559	▲ 43,108	21.9
合計	76,734,614	31,799	29,149	9.1

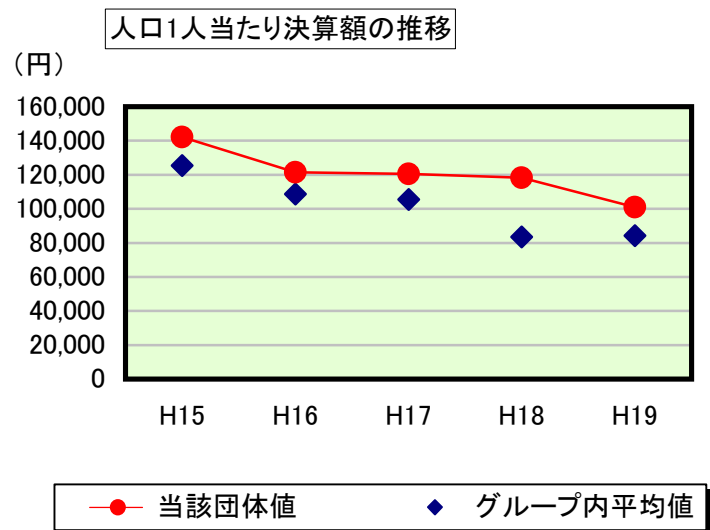
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	349,039,499	142,117	▲ 11.9	125,483	▲ 12.2	0.3
うち単独分	103,153,251	42,001	▲ 15.6	40,532	▲ 14.2	▲ 1.4
H16	296,871,197	121,380	▲ 14.6	108,761	▲ 13.3	▲ 1.3
うち単独分	86,650,987	35,428	▲ 15.6	35,269	▲ 13.0	▲ 2.6
H17	293,848,994	120,505	▲ 0.7	105,500	▲ 3.0	2.3
うち単独分	80,126,122	32,859	▲ 7.3	33,684	▲ 4.5	▲ 2.8
H18	286,729,174	118,206	▲ 1.9	83,409	▲ 20.9	19.0
うち単独分	77,759,360	32,057	▲ 2.4	31,105	▲ 7.7	5.3
H19	243,822,076	101,041	▲ 14.5	84,220	1.0	▲ 15.5
うち単独分	62,638,925	25,958	▲ 19.0	30,061	▲ 3.4	▲ 15.6
過去5年間平均	294,062,188	120,650	▲ 8.7	101,475	▲ 9.7	1.0
うち単独分	82,065,729	33,661	▲ 12.0	34,130	▲ 8.6	▲ 3.4